

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

| | | |
|--|------------------------|-----------|
| 研究種別 | ■自主研究 9 | 公益目的事業 17 |
| 主査名 | 文 世一 京都大学大学院経済学研究科教授 | |
| 研究テーマ | 公共交通システムの設計が都市構造に及ぼす影響 | |
| 研究の目的： <p>多くの都市では、自動車の普及により土地利用の郊外化が進展し、その結果として中心市街地の衰退が問題となっている。ヨーロッパの多くの都市では、LRT など公共交通システムの改善を通じて都市構造のコンパクト化を図り、中心市街地の活性化に成功している。本研究では、都市経済学の理論に基づいて公共交通システムの設計が都市構造のコンパクト化に及ぼす効果を分析し、社会的に望ましい公共交通システムのあり方を明らかにする。</p> | | |
| 研究の経過（4月～3月）： <p>研究会を計 8 回開催し、プロジェクトのメンバーおよび外部講師による、計 13 件の研究報告を行い、参加者間で議論を行った。詳細は http://www.urban.kier.kyoto-u.ac.jp/index.html に掲載されている。</p> | | |
| 研究の成果（自己評価含む）： <p>伝統的な都市経済モデルでは、交通費を距離に比例するものとして表していた。本研究では、公共交通システムの設計に関わる変数（駅の数、路線長、運賃体系）の関数として交通費を定式化し、住宅立地と土地利用の均衡を求めるモデルを開発した。さまざまな運営形態（民営、公営）のもとでの均衡土地利用と、社会的厚生を最大化するよう公共交通システムを設計した場合の最適な土地利用を比較した。比較静学分析の結果、駅数の増加（駅間隔の減少）は均衡における都市規模を小さくする、すなわち都市をよりコンパクトにすることが示された。この結果は、交通費の低下が都市規模を拡大するという従来の標準的都市経済学モデルの結果と異なっており、公共交通システムの設計変数を導入することにより得られたものである。また公共交通システムが民間企業により運営される場合、公営の場合よりも駅数が小さくなることも示された。</p> | | |
| 今後の課題： <p>今年度の研究では、すべての都市住民が公共交通を利用するという設定で分析を行った。現実には、乗用車で通勤する住民は（特に地方都市では）無視できず、交通手段選択をモデルに導入する必要がある。</p> | | |